



学校における働き方改革は、

- ① どこを目指すのか？
- ② なぜ、推進するのか？
- ③ どのように、推進するのか？

社会の現状と変化

将来の予測が
困難な、
VUCA※の
時代



少子化、
人口減少、
高齢化



地球規模
課題



低い労働生産性、
学ばない社会人



国や社会に
対する
意識の低下



等

※ 「Volatility:変動性」、「Uncertainty:不確実性」、「Complexity:複雑性」、「Ambiguity:曖昧性」の4つの単語の頭文字をとった造語

ポイント解説動画はこちらからチェック!



(出典) 文部科学省 第4期教育基本計画リーフレット より抜粋
https://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/index.htm

少子化、人口減少、高齢化

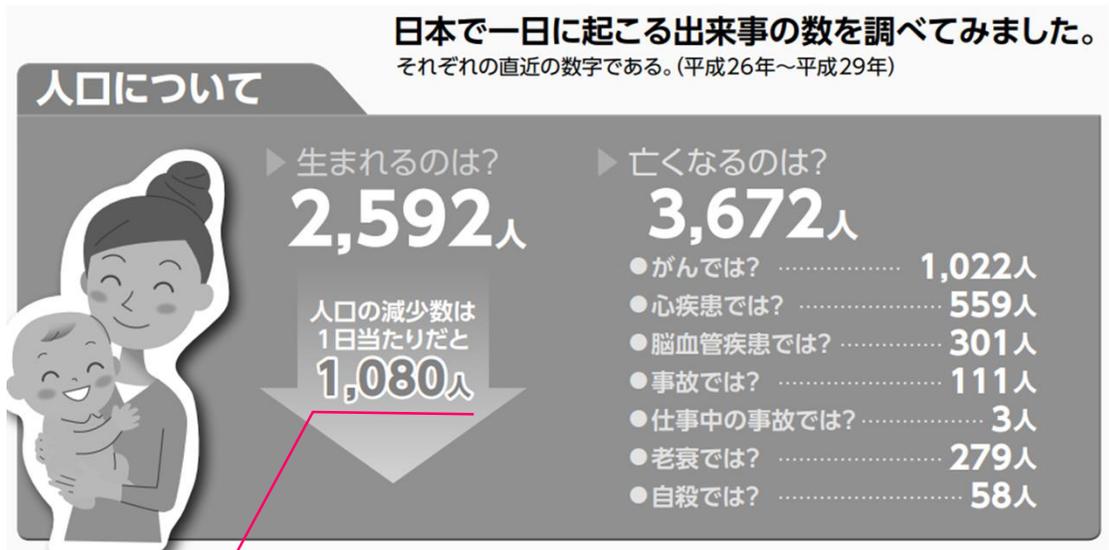
- コロナ禍前（6年前 平成30年）と比べて現在、どのような変化を感じていますか？

2 なぜ、推進するのか？



「厚生労働白書」 (厚生労働省) より抜粋

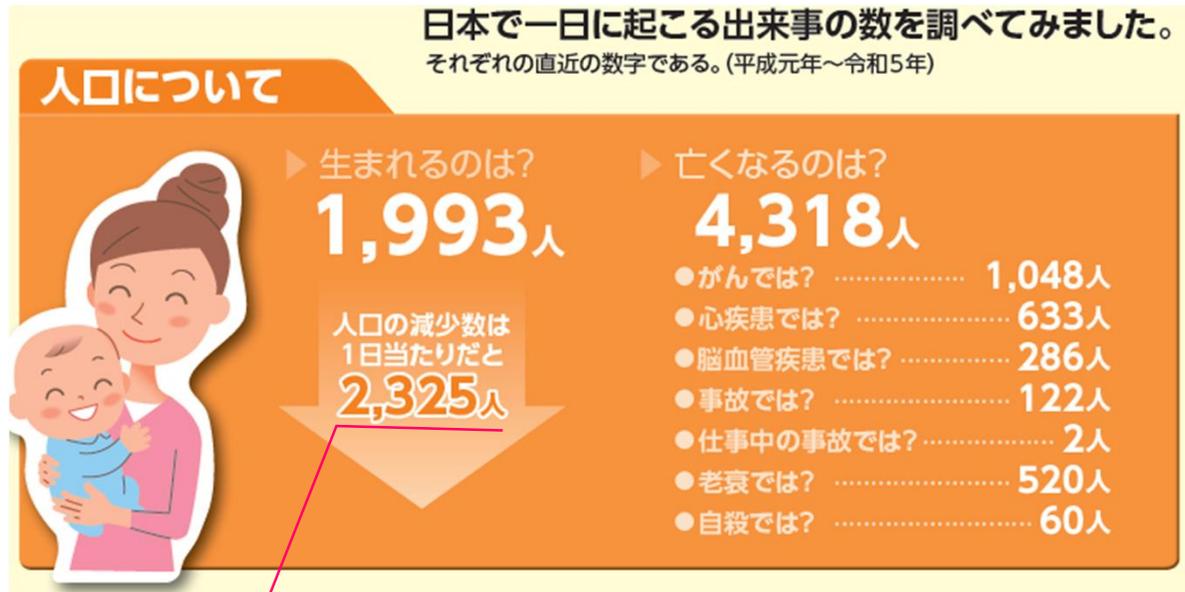
平成30年度版 (H26~H29)



【引用】 <https://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kousei/18-3/dl/02.pdf>

人口の減少数は
1日当たり **1,080人**

令和6年度版 (R1~R5)



【引用】 <https://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kousei/23-3/dl/02.pdf>

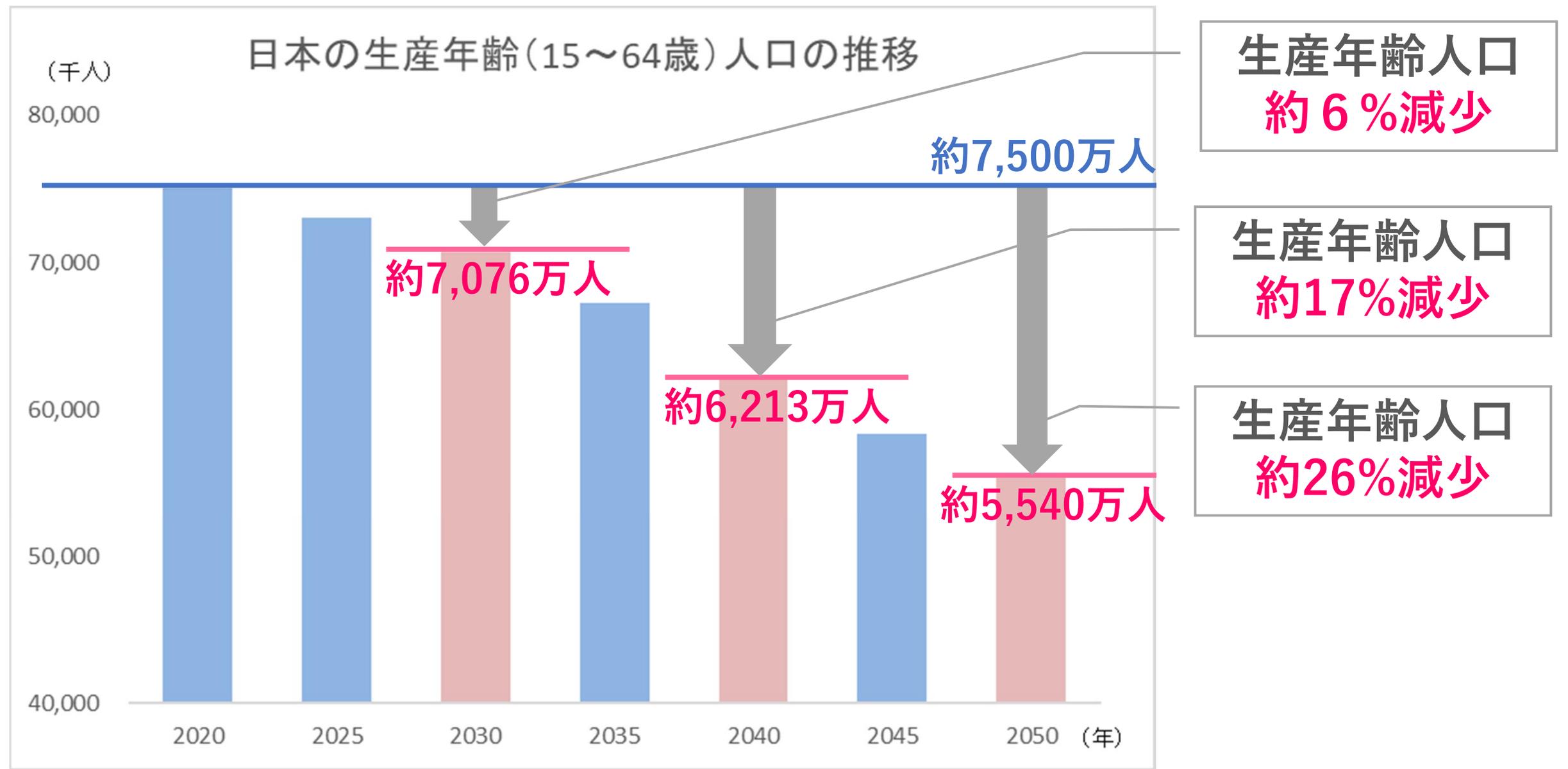
人口の減少数は
1日当たり **2,325人**

2.15倍

少子化、人口減少、高齢化

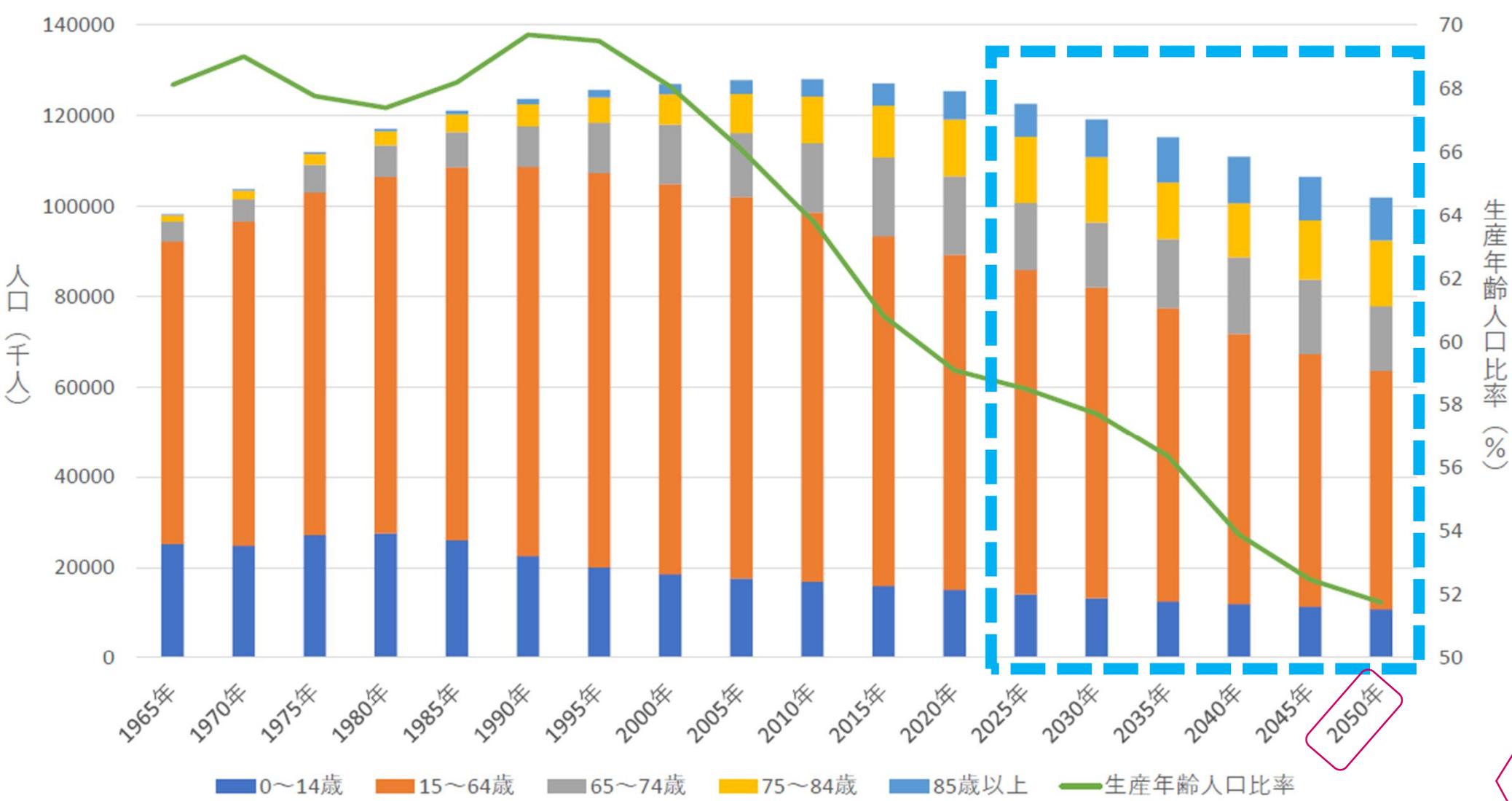
- 2030年、2040年・・・
どんな社会を創りたいですか？

② なぜ、推進するのか？



(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「『日本の将来推計人口』(令和5年推計)[出生中位(死亡中位)]推計値」を基に沖縄県教育庁働き方改革推進課が作成。
https://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/Popular/P_Detail2023RE.asp?fname=T02-07.htm

② なぜ、推進するのか？



少子高齢化の急激な進行

生産年齢人口は半減

2050年の日本の人口

約1億人まで減少する見込み

生産年齢人口比率は約5割に

(備考) 将来推計人口は出生中位(死亡中位)。生産年齢人口は15～64歳の人口。(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」より作成。

【引用】文部科学省「義務教育の在り方ワーキンググループ審議まとめ 参考資料」
https://www.mext.go.jp/content/20241224-mxt_syokyo02-000039423_06.pdf

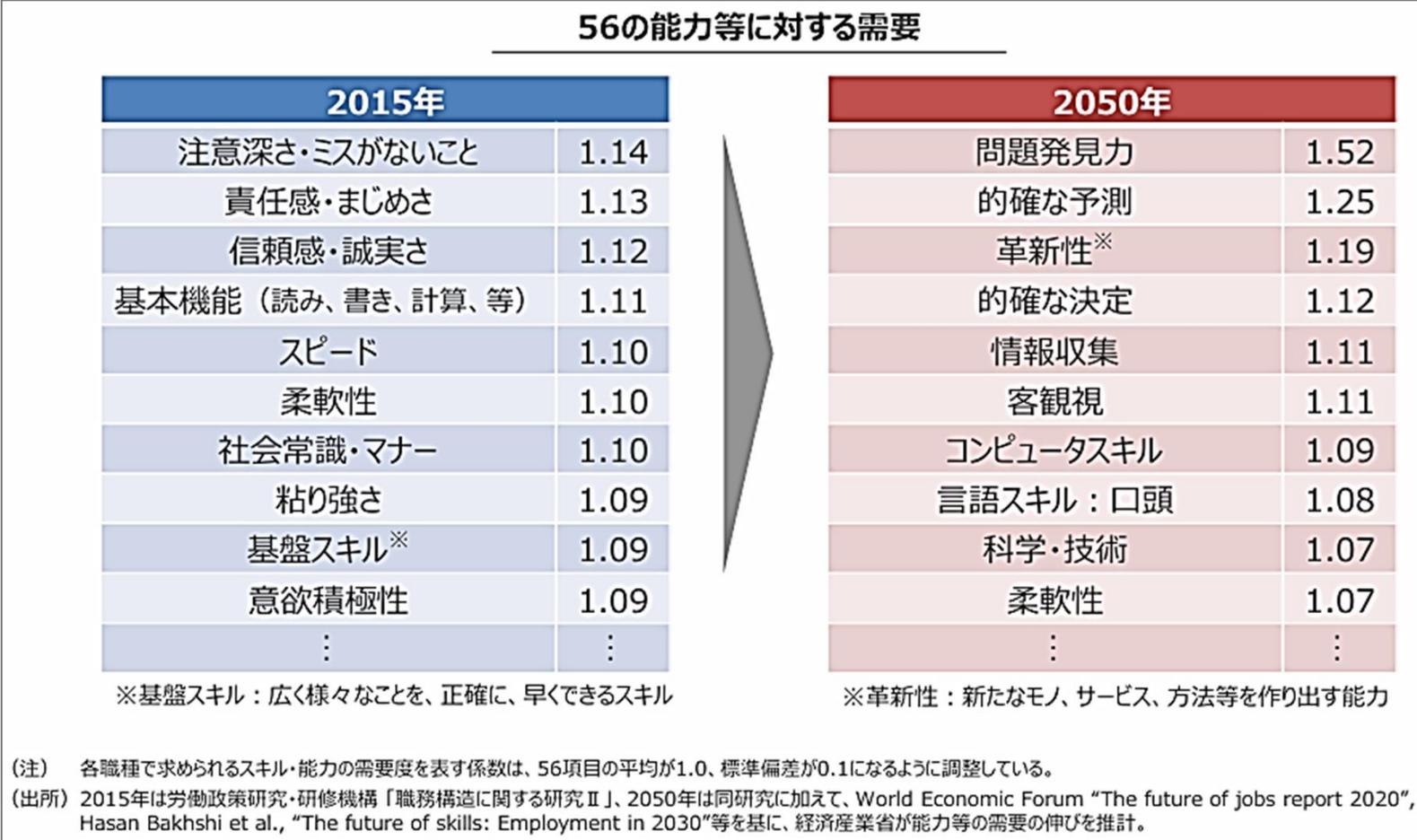
これまでの条件（前提）が大きく変わった

★ 条件（前提）が変わると・・・

2 なぜ、推進するのか？

★ 求められる能力等も変わる

経済産業省：未来人材ビジョン（令和4年5月資料）



2015年
 ▷ 注意深さ
 ミスがないこと

2050年
 ▶ 問題発見力

2 なぜ、推進するのか？

★ 働き方の認識が変わる（成長社会から成熟社会へ）

● 働き方改革を推進するための 関係法律の整備に関する法律

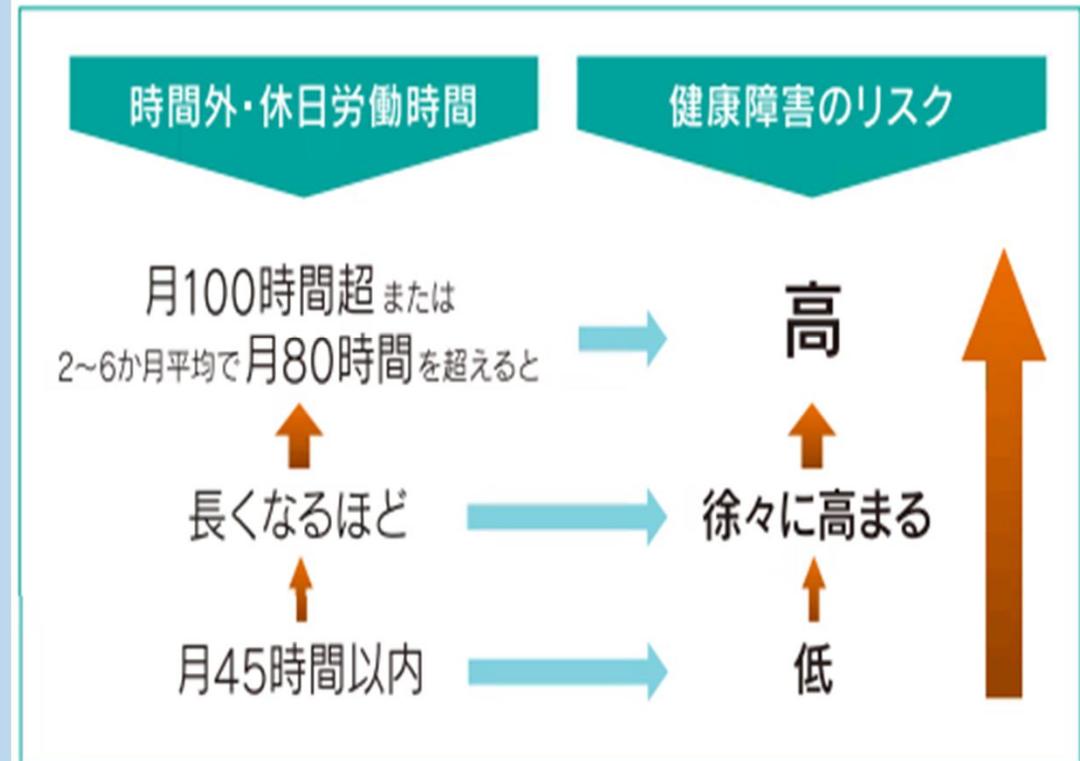
平成30年7月6日公布

・ 時間外労働の上限規制

👉 原則として

月45時間、年360時間

■ 時間外・休日労働時間と健康障害リスクの関係



【資料】厚労省：過労死等防止啓発パンフレットより抜粋

<https://www.mhlw.go.jp/content/11200000/001314747.pdf>

2 なぜ、推進するのか？

★ こどもに関する法律が変わる（社会の担い手から創り手へ）



<https://www.moj.go.jp/content/001300586.pdf>

- 民法の一部を改正する法律
（成年年齢関係）
令和4年4月1日施行

民法の成年年齢
➡ 20歳から18歳に
引き下げ



<https://www.cfa.go.jp/policies/kodomo-kihon>

- こども基本法
令和5年4月1日施行

こども基本法に基づく
➡ こども施策の策定等への
こどもの意見の反映等

さらに教育現場では・・・

2 なぜ、推進するのか？

★ 教育振興基本計画が変わる（持続可能な社会の創り手の育成）

文部科学省

第4期教育振興基本計画（令和5年6月）



- ・ 2040年以降の社会を展望
- ・ マルチステージの人生
- ・ 生涯にわたって学び続ける学習者の育成

- ・ 持続可能な社会の創り手の育成
- ・ 「協調と調和」に基づくウェルビーイングの向上

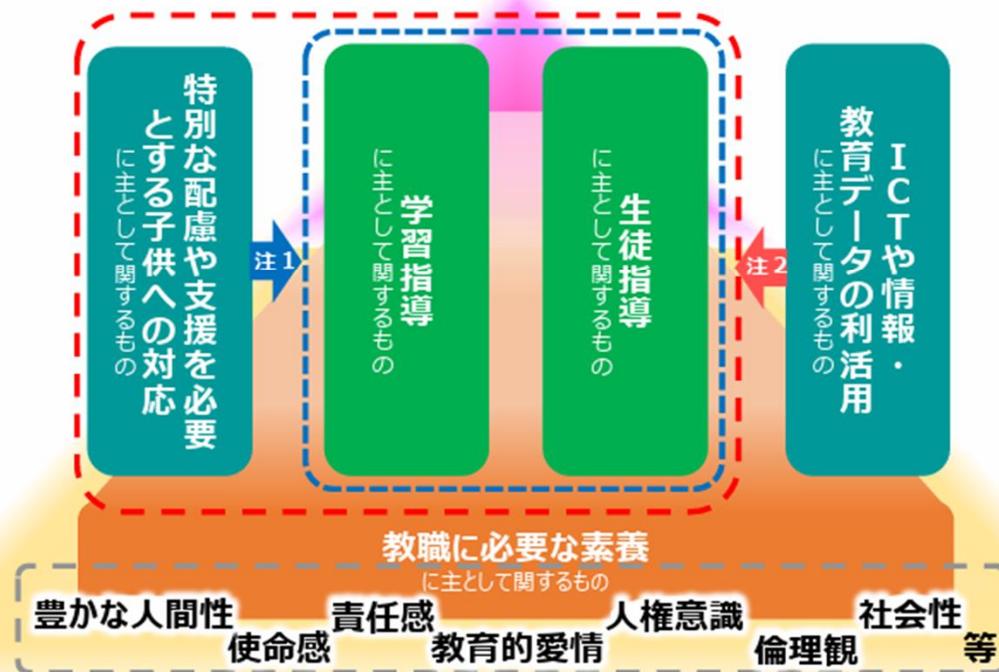
（出典）文部科学省 第4期教育基本計画リーフレット より抜粋
https://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/index.htm

2 なぜ、推進するのか？

★ 学びのアップデート方法が変わる（学び続ける教職員）

● 教育公務員特例法・教育職員免許法の一部改正（令和4年7月）

公立の小学校等の校長及び教員としての資質の向上に関する指標の策定に関する指針
に基づく教師に共通的に求められる資質の具体的内容



※ 上記に関連して、マネジメント、コミュニケーション（ファシリテーションの作用を含む）、連携協働などが横断的な要素として存在

（出典）文部科学省 中央教育審議会 資料より抜粋

https://www.mext.go.jp/content/20220831-mxt_kyoikujinzai01-00002460_3_4.pdf

研修履歴を活用した
対話に基づく研修の
受講奨励

NITS 独立行政法人教職員支援機構

Plant 全国教員研修プラットフォーム

Plant 全国教員研修プラットフォーム

ログインページ

【引用】 <https://www.nits.go.jp/service/plant/>

2 なぜ、推進するのか？

文部科学省

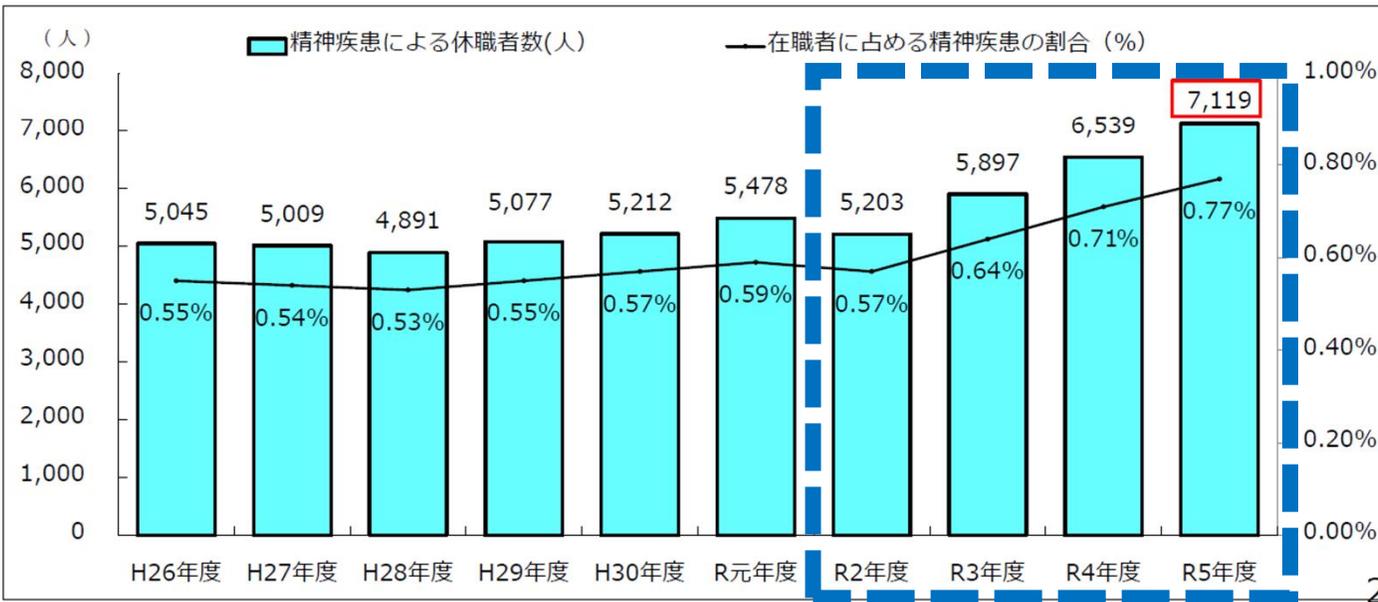
教育職員の精神疾患による病気休職者数（令和5年度）



○教育職員（※）の精神疾患による病気休職者数は、7,119人（全教育職員数の0.77%）で、令和4年度（6,539人）から580人増加し、過去最多。

（※）公立の小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校における校長、副校長、教頭、主幹教諭、指導教諭、教諭、養護教諭、栄養教諭、助教諭、講師、養護助教諭、実習助手及び寄宿舎指導員（総計920,415人（令和5年5月1日現在））

教育職員の精神疾患による病気休職者数の推移（平成26年度～令和5年度）



【引用】文部科学省「令和5年度公立学校教職員の人事行政状況調査結果（概要）」
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/jinji/1411820_00008.htm

精神疾患による病気休職の要因について

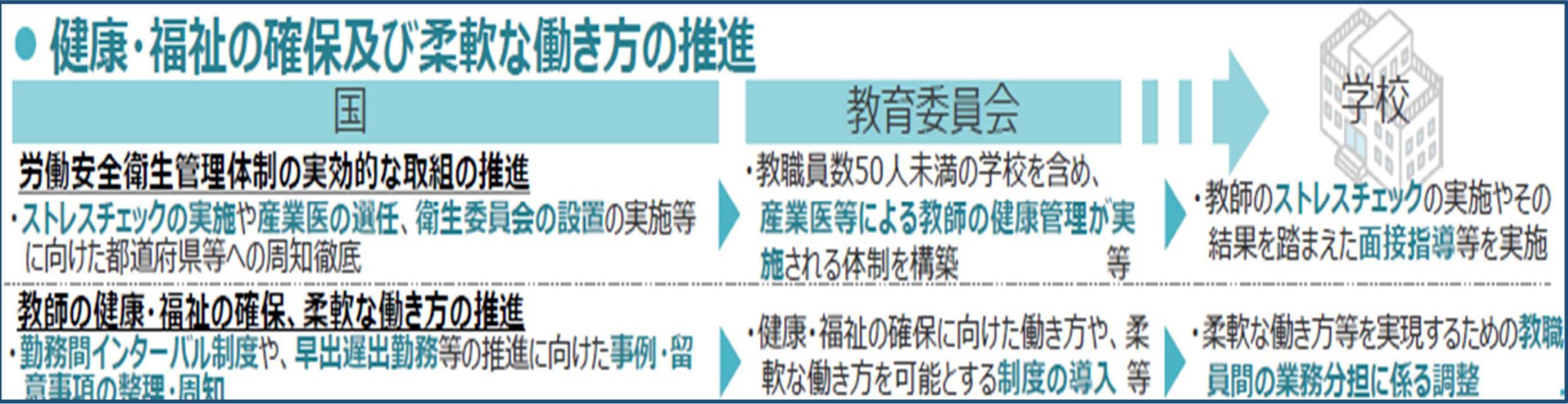
- **業務内容①**
 児童・生徒に対する指導
 そのものに関すること **26.5%**
- **職場の対人関係**
 (上司、同僚、部下等) **23.6%**
- **業務内容②**
 校務分掌や調査対応等
 事務的な業務に関すること **13.2%**
- 個人的な対人関係
 (家族、プライベート関係) **8.9%**
- 元々の精神疾患の悪化 **8.8%**
- 職場外の者との対人関係
 (地域住民、保護者等) **6.3%**
- 身体面の体調悪化 **6.3%**
- 異動・昇任 **5.1%**
- 長時間勤務
 (時間外在校等時間の状況、
 年次有給休暇の取得状況) **0.8%**
- 相談しづらい環境 **0.5%**

2 なぜ、推進するのか？

★ 全ての子どもたちへのよりよい教育の実現を目指した、
学びの専門職としての「働きやすさ」と「働きがい」の両立に向けた取り組みへ

文部科学省

教師を取り巻く環境整備推進本部 (令和6年8月27日設置)



【資料】 https://www.mext.go.jp/content/20240930-mxt_zaimu-000038209_1.pdf

2 なぜ、推進するのか？

★ 『学校における働き方改革の更なる加速化』 『教師の処遇改善』
『学校の指導・運営体制の充実』 を一体的・総合的に推進

文部科学省

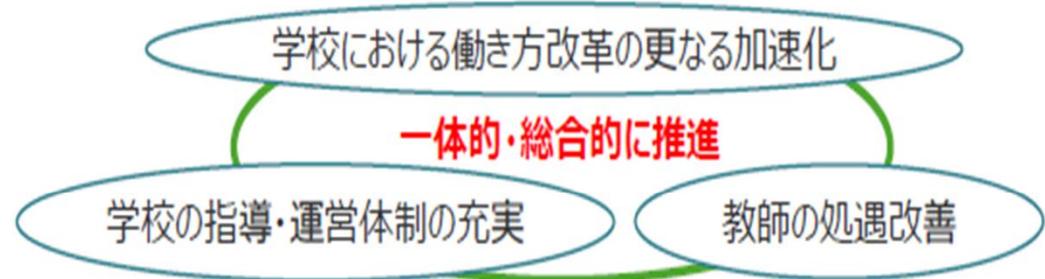
教師を取り巻く環境整備推進本部 (令和6年8月27日設置)

教師を取り巻く環境整備 総合推進パッケージ

『令和の日本型学校教育』を担う質の高い教師の確保のための環境整備に関する総合的な方策について(令和6年8月中央教育審議会答申)を踏まえ、以下の予算上・制度上の措置を含む政策を総合的に推進。(金額・人数は令和7年度概算要求・要望額)



文部科学省
令和6年8月



学校教育の質の向上を通じた、
全ての子供たちへのより良い教育の実現



業務負担と長時間勤務を減らします

～ 時間外在校等時間月45時間以内に向けた働きやすい学校環境へ～
～ 仕事や生活の満足度が高い職場環境へ～

★ 沖縄県の教育現場の状況も…



人材確保と長時間勤務の改善が必要

◆ 教員未配置状況

■ 令和6年

校種	4月	6月	9月
全体	12名	35名	52名

内訳 担任未配置

・ 小学校	0名	11名	13名
・ 中学校	0名	3名	8名

★ 人材確保

- ✓ 人材発掘・確保・採用
- ✓ 教職の希望者の育成

◆ 業務の多忙化

- ・ 時間外勤務80時間以上の教職員

月平均割合
(月平均人数)

R5

市町村立
小学校 1.1%
(74.8人)

中学校 3.2%
(127.7人)

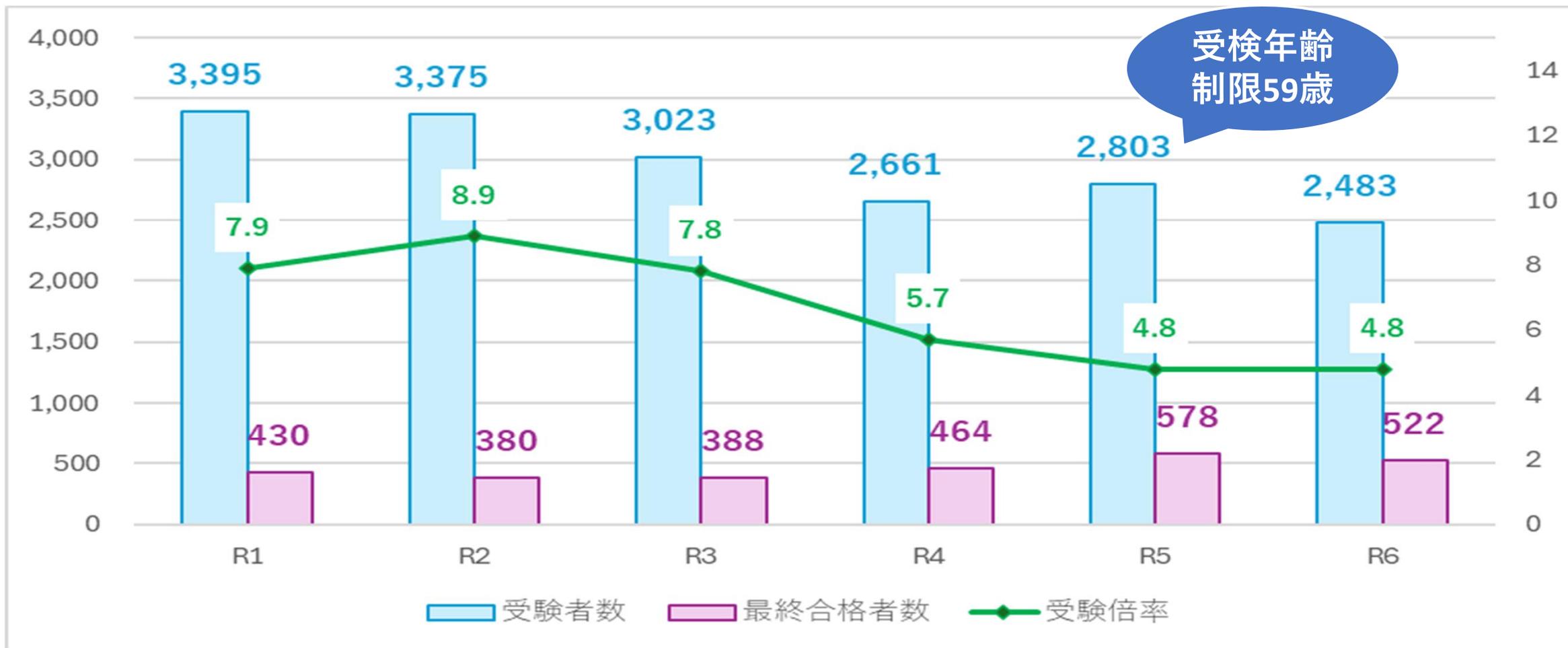
★ 長時間勤務の是正

- ✓ 思い切った業務改善
- ✓ メンタルヘルス対策



多様な経歴の教職員の人材育成が必要

■ 本県の教員候補者選考試験の受検者数と最終合格者数の推移

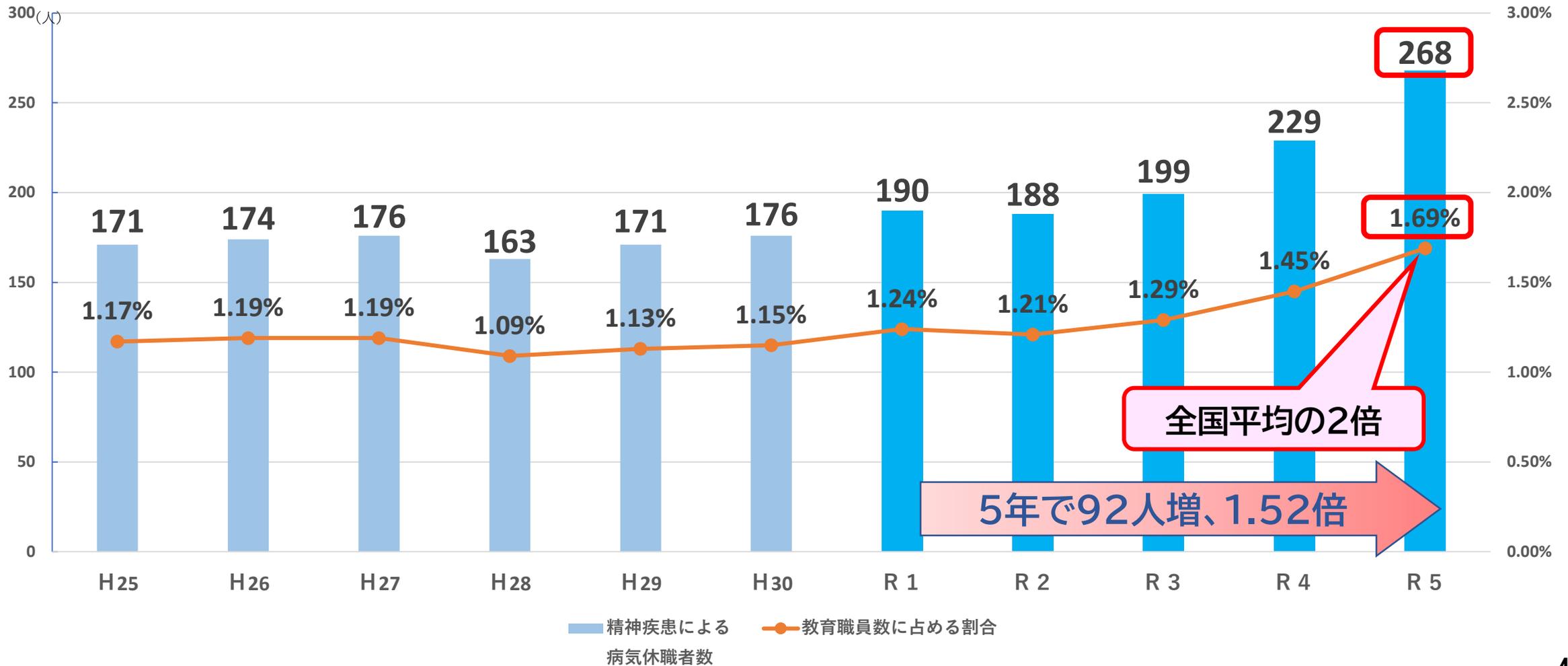


【出典】沖縄県教育委員会 令和6年第15回教育委員会会議報告事項(3)より作成



心身の健康の確保が必要（安全・快適な職場環境の形成）

■ 沖縄県の教育職員の精神疾患による病気休職者数



「教職員の**厳**しい勤務環境の改善」

5年後、10年後の学校は・・・？

これからも

「**教職員が選ばれる続ける職業**」

「**学校が選ばれる続ける職場**」

であるためには？

学校における働き方改革の実現による沖縄県の未来像

学校における働き方改革の目的：子供たちへのより良い教育を行う



「人こそが最大の資源」

との考え方を共有

学校・家庭・地域社会の相互の連携及び協力のもとに、
時代の変化に対応し得る教育の方法を追究し、
生涯学習社会の実現を図る

推進する必要性を振り返りながら

● 「〇〇〇〇な学校にしたい！」

どんな学校像を共有したいですか？

 どのような、魅力ある学校を目指しますか？

（投稿欄「交流タイム3」にコメントを返信してみよう！！）